特許協力条約



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 MO5-Y-057CT1		今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2005/01	5863	国際出願日(日.月.年)	31.08.	2005	優先日 (日.月.年) 14.09.2004		
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社							
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。							
 この国際調査報告は、全部で <u>2</u> ページである。 							
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。							
 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。 ☑ 出願時の言語による国際出願 □ 出願時の言語から国際調査のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文(PCT規則12.3(a)及び23.1(b)) b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。 							
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。							
3. 『 発明の単一性が欠如している(第皿欄参照)。							
4. 発明の名称は	一出願	が提出したものを承認する。					
Γ.	次に元	ドすように国際	器調査機関が作	成した。			
)					4		
['] 5. 要約は 5	 出願ノ	が提出したも	のを承認する	•			
Γ	国際訓	間に示されてい 間査機関が作成 景調査機関に意	えした。 出願人	は、この国際	47条(PCT規則38.2(b))の規定により 祭調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。		
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第2 図とする。 ☑ 出願人が示したとおりである。							
		類人は図を示る	さなかったので	で、国際調査	€機関が選択した。		
□ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。 b. □ 要約とともに公表される図はない。							

国際調査報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. G06F7/00 (2006.01)

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

G06F7/00 (2006.01) G06F5/01 (2006.01)

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献						
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
A	JP 2003-337694 A (シャープ株式会社) 2003. 11.28 (ファミリーなし)	1 – 8				
A	US 2003/0131029 A1 (Bandy) 2003.07.1 0 (ファミリーなし)	1 – 8				

C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 11. 2005

国際調査報告の発送日

06.12.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

5 E 9376

田中 友章

電話番号 03-3581-1101 内線 3521